

# 相模原市指導監査基準事業所内保育事業編

令和6年度版

関係法令名等	略称	制定	最終改正
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(平成26年 厚生労働省令第61号)	省令	平成26年4月30日	令和6年3月13日
児童福祉法(昭和22年 法律第164号)	法	昭和22年12月12日	令和6年6月12日
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準(平成26年 内閣府令第39号)	特定教育・保育施設等運営基準府令	平成26年4月30日	令和5年12月26日
小規模保育事業所における定員外入所について(通知)(令和2年7月31日 市保育課)	なし	令和2年7月31日	-
保育所保育指針(平成29年3月31日 厚生労働省告示第117号)	なし	平成29年3月31日	-
消防法(昭和23年 法律第186号)	なし	昭和23年7月24日	令和5年6月16日
消防法施行規則(昭和36年 自治省令第6号)	なし	昭和36年4月1日	令和6年5月24日
社会福祉施設等における非常災害対策及び入所者等の安全の確保について(平成28年9月1日 雇児総発0901第3号・社援基発0901第1号・障障発0901第1号・老高発0901第1号)	非常災害対策及び入所者等の安全確保通知	平成28年9月1日	-
児童福祉施設等における利用者の安全確保及び非常災害時の体制整備の強化・徹底について(平成28年9月9日 雇児総発0909第2号)	児童福祉施設等利用者安全確保・非常災害時体制整備強化徹底通知	平成28年9月9日	-
消防法施行令(昭和36年 政令第37号)	なし	昭和36年3月25日	令和6年3月30日
社会福祉法(昭和26年 法律第45号)	なし	昭和26年3月29日	令和6年6月12日
社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について(平成12年6月7日 障第452号・社援第1352号・老発514号・児発第575号)	苦情解決指針通知	平成12年6月7日	平成29年3月7日
児童福祉行政指導監査の実施について(平成12年4月25日 児発第471号)	児童福祉行政指導監査通知	平成12年4月25日	令和5年3月31日
相模原市児童福祉法に基づく事業及び施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成31年 相模原市条例第11号)	条例	平成31年3月18日	令和6年3月21日
相模原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(平成31年 相模原市条例第15号)	特定教育・保育施設等運営基準条例	平成31年3月18日	令和元年7月1日
労働基準法(昭和22年 法律第49号)	なし	昭和22年4月7日	令和6年5月31日
特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項について(令和5年5月19日 こ成保38 5文科初第483号)	留意事項通知	令和5年5月19日	令和6年3月29日
学校保健安全法(昭和33年 法律第56号)	なし	昭和33年4月10日	平成27年6月24日
学校保健安全法施行規則(昭和33年 文部省令第18号)	なし	昭和33年6月13日	令和5年4月28日
労働安全衛生規則(昭和47年 労働省令第32号)	なし	昭和47年9月30日	令和6年6月3日
児童虐待の防止等に関する法律(平成12年 法律第82号)	なし	平成12年5月24日	令和4年12月16日
児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和23年 厚生労働省令第63号)	児童福祉施設基準省令	昭和23年12月29日	令和6年8月27日
特定教育・保育施設等における事故の報告等について(令和6年3月22日 こ成安第36号 5教参学第39号)	なし	令和6年3月22日	-
児童福祉施設における事故防止について(昭和46年7月31日 児発第418号)	事故防止通知	昭和46年7月31日	-
教育・保育施設等においてプール活動・水遊びの事故防止及び熱中症事故の防止について	プール活動等事故防止通知	令和6年5月30日	-

関係法令名等	略称	制定	最終改正
教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドラインについて(平成28年3月31日府子本第192号 27文科初第1789号 雇児保発0331第3号)	事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン	平成28年3月31日	-
「教育・保育施設等における重大事故防止策を考える有識者会議」からの注意喚起について(平成29年12月18日事務連絡)	重大事故防止策を考える有識者会議注意喚起	平成29年12月18日	-
社会福祉施設における衛生管理について(平成9年3月31日 社援発第65号) 別紙：大規模食中毒対策等について(平成9年3月24日 衛食第85号)別添「大量調理施設衛生管理マニュアル」	衛生管理通知及び別添大量調理施設衛生管理マニュアル	平成9年3月31日	平成29年6月16日
社会福祉施設等における感染症等発生時に係る報告について(平成17年2月22日 健発第0222002号・薬食発第0222001号・雇児発第0222001号・社援発第0222002号・老発第0222001号)	感染症等発生報告通知	平成17年2月22日	令和5年4月28日
児童福祉施設における食事の提供に関する援助及び指導について(令和2年3月31日 子発0331第1号 障発0331第8号)	食事提供に関する援助及び指導通知	令和2年3月31日	-
保育所等における安全計画の策定に関する留意事項等について	なし	令和4年12月15日	-

#### 監査事項

- ・家⇒児童福祉法に基づく指導監査に係る基準に関する事項
- ・特⇒子ども・子育て支援法に基づく特定地域型保育事業の指導監査に係る基準に関する事項
- ・共⇒「家」及び「特」のいずれにも係る事項

#### 【判定】

- ・B⇒相模原市指導監査基準事業所内保育事業編を満たしていないが比較的軽微であるもの
- ・C⇒相模原市指導監査基準事業所内保育事業編を満たしていないものでB以外のもの

※ 指導監査基準の「関係法令等」における表記について  
 条例第13条の規定により、省令の例によるとされているものについては、省令の該当する条項を記載しています。  
 特定教育・保育施設等運営基準条例第3条の規定により、特定教育・保育施設等運営基準府令の例によるとされているものについては、特定教育・保育施設等運営基準府令の該当する条項を記載しています。

## 令和6年度指導監査基準事業所内保育事業編の主な変更点について

### ◎管理運営・会計

#### 追加

- ・設備等変更時の変更届の提出
- ・インターネットを利用した重要事項等の掲示
- ・保育士が、禁錮以上に該当するとき、性暴力等を行ったと思料するときの都道府県知事への報告
- ・保育士を雇用時の、児童福祉法によるデータベースの活用

#### 削除

- ・暴力団排除条例の遵守状況

### ◎利用者処遇

#### 追加

- ・幼児保育を行う施設としての共有すべき事項を記載
- ・幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を記載
- ・事故防止のための、全職員の共通理解や体制づくり、家庭や地域等の協力の下での安全指導
- ・事故防止に向けた施設内外の環境の配慮や指導の工夫を行うなどの対策

### ◎その他

- ・法令・条例改正に伴う条ズレ等の文言修正

相模原市指導監査基準  
事業所内保育事業編  
～ 管理運営・会計 ～

令和6年度版

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定												
1 保育時間等	1 開所・閉所時間、保育時間の状況	家	保育時間は、1日につき8時間を原則とし、乳幼児の保護者の労働時間 その他家庭の状況等を考慮して、小規模型事業所内保育事業を行う者 (「小規模型事業所内保育事業者」という。)又は保育所型事業所内保育 事業を行う者(「保育所型事業所内保育事業者」という。)が定めている こと。	○省令第48条(準用 第24条)(小規模 型)、第46条(準用第 24条)(保育所型)	・保育時間を1日につき8 時間以上としていない。  ・規定した保育時間で運 営していない。	C  C												
	2 入所対象、 定員の基準 (1)入所対象	2 事業所内保育事業の要件	家	保育を必要とする乳児・幼児であって満3歳未満のものについて、次に 掲げる施設において、保育を行っていること。  1 事業主がその雇用する労働者の監護する乳児若しくは幼児及びその他 の乳児若しくは幼児を保育するために自ら設置する施設又は事業主から 委託を受けて当該事業主が雇用する労働者の監護する乳児若しくは幼児 及びその他の乳児若しくは幼児の保育を実施する施設  2 事業主団体がその構成員である事業主の雇用する労働者の監護する乳 児若しくは幼児及びその他の乳児若しくは幼児を保育するために自ら設 置する施設又は事業主団体から委託を受けてその構成員である事業主の 雇用する労働者の監護する乳児若しくは幼児及びその他の乳児若しくは 幼児の保育を実施する施設  3 地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)の規定に基づく共済 組合その他の内閣府令で定める組合(以下「共済組合等」という。)が当 該共済組合等の構成員として内閣府令で定める者(以下「共済組合等の構 成員」という。)の監護する乳児若しくは幼児及びその他の乳児若しくは 幼児を保育するために自ら設置する施設又は共済組合等から委託を受け て当該共済組合等の構成員の監護する乳児若しくは幼児及びその他の乳 児若しくは幼児の保育を実施する施設  ただし、保育の体制の整備状況その他の地域の事情を勘案して、保育 が必要と認められる場合は満3歳以上の幼児の入所もできる。	○法第6条の3第12項	・保育の体制の整備の状 況などの地域の事情を勘 案することなく満3歳以 上のものを保育している。  ・施設要件を満たしてい ない。	C  C											
(2)利用定員	3 利用定員の設定	家	【小規模型事業所内保育事業】 定員は、19人以下としていること。 次の表の左欄に掲げる利用定員の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に 定める地域枠の定員の数以上の定員枠を設けていること。 <table border="1" data-bbox="678 1217 1097 1393"> <thead> <tr> <th>利用定員数</th> <th>地域枠の定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人以上5人以下</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>6人以上7人以下</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>8人以上10人以下</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>11人以上15人以下</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>16人以上19人以下</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>	利用定員数	地域枠の定員	1人以上5人以下	1人	6人以上7人以下	2人	8人以上10人以下	3人	11人以上15人以下	4人	16人以上19人以下	5人	○省令第42条	・定員を遵守していな い。  ・必要な地域枠の定員を 設けていない。	C  C
利用定員数	地域枠の定員																	
1人以上5人以下	1人																	
6人以上7人以下	2人																	
8人以上10人以下	3人																	
11人以上15人以下	4人																	
16人以上19人以下	5人																	

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定																
			<p>【保育所型事業所内保育事業】 定員は、20人以上としていること。 次の表の左欄に掲げる利用定員の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める地域枠の定員の数以上の定員枠を設けていること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>利用定員数</th> <th>地域枠の定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>21人以上25人以下</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>26人以上30人以下</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>31人以上40人以下</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>41人以上50人以下</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>51人以上60人以下</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>61人以上</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table>	利用定員数	地域枠の定員	20人	5人	21人以上25人以下	6人	26人以上30人以下	7人	31人以上40人以下	10人	41人以上50人以下	12人	51人以上60人以下	15人	61人以上	20人			
利用定員数	地域枠の定員																					
20人	5人																					
21人以上25人以下	6人																					
26人以上30人以下	7人																					
31人以上40人以下	10人																					
41人以上50人以下	12人																					
51人以上60人以下	15人																					
61人以上	20人																					
	4 区分ごとの利用定員	特	<p>子ども・子育て支援法第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員(事業所内保育事業を行う事業所にあつては、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準第42条の規定を踏まえ、その雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもを保育するため当該事業所内保育事業を自ら施設を設置して行う事業主に係る当該小学校就学前子ども(当該事業所内保育事業が、事業主団体に係るものにあつては事業主団体の構成員である事業主の雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもとし、共済組合等に係るものにあつては共済組合等の構成員の監護する小学校就学前子どもとする。)及びその他の小学校就学前子どもごとに定める法第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員とする。)を、満1歳に満たない小学校就学前子どもと満1歳以上の小学校就学前子どもに区分して定めていること。</p>	○特定教育・保育施設等運営基準府令第37条第2項	・区分ごとの利用定員を定めていない。	C																
	5 定員の遵守	特	<p>利用定員の定員を超えて特定地域型保育の提供を行っていないこと。 ただし、年度中における特定地域型保育に対する需要の増大への対応、子ども・子育て支援法第46条第5項に規定する便宜の提供への対応、児童福祉法第24条第6項に規定する措置への対応、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。</p>	○特定教育・保育施設等運営基準府令第48条	・やむを得ない事情がある場合を除き、利用定員を超えて特定地域型保育の提供を行っている。	C																
	6 勤務体制の確保	特	<p>満3歳未満保育認定子どもに対し、適切な特定地域型保育を提供することができるよう、事業所ごとに職員の勤務の体制を定めていること。</p>	○特定教育・保育施設等運営基準府令第47条第1項	・職員の勤務体制を定めていない。	C																



項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
			<p>【保育所型事業所内保育事業】 次に掲げる設備を設けていること。</p> <p>1 乳児又は満2歳に満たない幼児を利用させる場合 (1)乳児室又はほふく室(面積は、乳児又は満2歳に満たない幼児1人につき3.3㎡以上であること。) (2)医務室…医薬品等を備えていること。 (3)調理室(当該保育所型事業所内保育事業所を設置及び管理する事業主が事業場に附属して設置する炊事場を含む。) (4)便所 (5)乳児室又はほふく室には保育に必要な用具 (6)調乳室 (7)沐浴室</p> <p>2 満2歳以上の幼児を利用させる場合 (1)保育室又は遊戯室(面積は、満2歳以上の幼児1人につき1.98㎡以上であること。) (2)屋外遊戯場(面積は、満2歳以上の幼児1人につき3.3㎡以上であること。ただし、付近に屋外遊戯場に代わるべき場所があれば可) (3)調理室(当該保育所型事業所内保育事業所を設置及び管理する事業主が事業場に附属して設置する炊事場を含む。) (4)便所 (5)保育室又は遊戯室には保育に必要な用具</p> <p>3 2階以上に乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室を設ける場合には、省令第43条第8号を遵守していること。</p>	<p>○省令第5条第5項(必要な設備の設置)、第10条(設備の兼用)、第43条(設備の基準) ○条例第19条第1項(準用第17条)、第2項</p> <p>○省令第43条第8号</p>		
10	医薬品等の管理状況	家	<p>必要な医薬品その他の医薬品を備えるとともに、それらの管理を適正に行っていること。</p>	<p>○省令第14条第3項 ○保育所保育指針第3章1(3)エ</p>	<p>・必要な医薬品等を備えていない。 ・管理を適正に行っていない。</p>	<p>B B</p>



項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
(2)設備等の変更	11 設備等変更時の届出状況	家	設備等を変更しようとする時は、あらかじめ変更届を相模原市長に提出していること。	児童福祉法施行規則第36条の36第4項	・変更届が提出されていない。	B
4 職員の配置 (1)保育士等	12 保育士等の配置状況	家	<p>【小規模型事業所内保育事業】</p> <p>1 保育従事者は保育士(国家戦略特別区域限定保育士を含む。)又は市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者であること。</p> <p>2 保育従事者の数は次の(1)～(4)に定める数の合計数に1を加えた数以上とし、そのうち半数以上は保育士を配置していること。</p> <p>(1)乳児 おおむね3人につき1人</p> <p>(2)満1歳以上満3歳に満たない幼児 おおむね6人につき1人</p> <p>(3)満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1人</p> <p>(4)満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人</p> <p>※ (3)(4)については、児童福祉法第6条の3第12項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。</p> <p>※ 当該小規模型事業所内保育事業所に勤務する保健師、看護師又は准看護師を、1人に限り、保育士とみなすことができる。</p> <p>【保育所型事業所内保育事業】</p> <p>保育士(国家戦略特別区域限定保育士を含む。)の数は次の(1)～(4)に定める数の合計数以上配置していること。ただし、保育所型事業所内保育事業所一につき2人を下回ることはできない。</p> <p>(1)乳児 おおむね3人につき1人</p> <p>(2)満1歳以上満3歳に満たない幼児 おおむね6人につき1人</p> <p>(3)満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1人</p> <p>(4)満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人</p> <p>※ (3)(4)については、児童福祉法第6条の3第12項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。</p> <p>※ 当該保育所型事業所内保育事業所に勤務する保健師、看護師又は准看護師を一人に限り、保育士とみなすことができる。</p>	<p>○省令第47条、第10条(兼任)</p> <p>○省令附則(令和6年内閣府令第18号)第2項</p> <p>○省令第44条、第10条(兼任)</p> <p>○省令附則(令和6年内閣府令第18号)第2項</p>	<p>・保育士又は研修を修了していない者を保育従事者として配置している。</p> <p>・保育従事者のうち半数以上が保育士でない。</p>	C C
(2)嘱託医	13 嘱託医の配置状況	家	嘱託医を配置していること。	○省令第47条第1項(小規模型)、第44条第1項(保育所型)	・嘱託医を配置していない。	C
(3)調理員	14 調理員の配置状況	家	<p>調理員を配置していること。</p> <p>※ 調理業務の全部を委託する場合や、利用者処遇監査事項23の要件を満たした小規模型事業所内保育事業所又は保育所型事業所内保育事業所が搬入施設から食事を搬入する場合は、調理員を置かないことができる。</p>	○省令第47条第1項(小規模型)、第44条第1項(保育所型)	・調理員を配置していない。	C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
5 非常災害対策	15 非常災害に必要な設備の設置状況	家	消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けていること。	○省令第7条第1項	・非常災害に必要な設備を設けていない。	C
	16 定期点検の実施状況	家	消防設備等の法定点検を実施していること。なお、年に2回点検し、そのうち1回は結果を消防署長に報告していること。	○消防法第17条の3の3 ○消防法施行規則第31条の6第1項(消防用設備等又は特殊消防用設備等の点検)、第31条の6第3項(消防用設備等又は特殊消防用設備等の報告)	・法定点検を実施していない。 ・法定点検結果を報告していない。	B B
	17 非常災害計画の地域の実情に応じた策定状況	家	児童福祉施設等が定めるべき非常災害に関する具体的な計画(以下、「非常災害対策計画」という。)を策定していること。非常災害対策計画は、火災、水害・土砂災害、地震等の地域の実情も鑑みた災害にも対処できるものであること(必ずしも災害ごとに別の計画として策定する必要はない。)  [非常災害対策計画に盛り込む具体的な項目例] ・児童福祉施設等の立地条件(地形等) ・災害に関する情報の入手方法(「高齢者等避難」等の情報の入手方法の確認等) ・災害時の連絡先及び通信手段の確認(自治体、家族、職員等) ・避難を開始する時期、判断基準(「高齢者等避難」時等) ・避難場所(市町村が指定する避難場所、施設内の安全なスペース等) ・避難経路(避難場所までのルート(複数)、所要時間等) ・避難方法(利用児童の年齢や発達に応じた避難方法等) ・災害時の人員体制、指揮系統(災害時の参集方法、役割分担、避難に必要な職員数等) ・関係機関との連携体制	○省令第7条第1項 ○非常災害対策及び入所者等の安全確保通知 ○児童福祉施設等利用者安全確保・非常災害時体制整備強化徹底通知	・非常災害対策計画を作成していない。 ・地域の実情を鑑みた災害に対処できる内容になっていない等、非常災害対策計画が不十分。	B B
	18 非常災害計画の内容等の職員間の共有状況	家	施設の管理者を含む職員は、日頃から、気象情報等の情報把握に努めるとともに、市町村が発令する「高齢者等避難」、「避難指示」等の情報については、確実に把握し、利用者の安全を確保するための適切な行動をとるようにすること。災害発生時に適切に対応するため、非常災害対策計画の内容を職員間で十分共有していること。	○非常災害対策及び入所者等の安全確保通知 ○児童福祉施設等利用者安全確保・非常災害時体制整備強化徹底通知	・災害発生時の対応方法等を職員に周知していない。	B

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
6 防犯対策	19 非常時の連絡・避難体制	家	日頃から保護者との密接な連携に努め、災害発生時の連絡体制や引渡し方法等について確認していること。	○非常災害対策及び入所者等の安全確保通知 ○児童福祉施設等利用者安全確保・非常災害時体制整備強化徹底通知 ○保育所保育指針第3章4(2)・(3)	・保護者との連携体制を整備していない。	B
	20 避難及び消火訓練の実施状況	家	避難及び消火に対する訓練を少なくとも毎月1回行っていること。避難訓練については、地域の実情を鑑みて、火災、水害・土砂災害、地震等を想定した訓練を実施すること。	○省令第7条第2項 ○消防法施行令第3条の2第2項 ○消防法施行規則第3条第11項 ○非常災害対策及び入所者等の安全確保通知 ○児童福祉施設等利用者安全確保・非常災害時体制整備強化徹底通知	・訓練を全く実施していない。 ・未実施の月がある、地域の実情を鑑みた災害を想定していない等、訓練内容が不十分である。	C B
	21 防犯についての配慮状況	家	外部からの不審者等の侵入防止のための措置や訓練など不測の事態に備えて必要な対応を図っていること。	○保育所保育指針第3章3(2)ウ	・防犯対策を適切に講じていない。	B
	22 運営規程に関する適切な整備状況	共	次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（「運営規程」という）を定めていること。 (1)事業の目的及び運営の方針 (2)提供する特定地域型保育の内容 (3)職員の職種、員数及び職務の内容 (4)特定地域型保育の提供を行う日及び時間、提供を行わない日 (5)教育・保育給付認定保護者から支払を受ける費用の種類、支払を求める理由及びその額 (6)乳児、幼児の区分ごとの利用定員 (7)事業の利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項（特定教育・保育施設等運営基準府令第39条第2項に規定する選考方法を含む。） (8)緊急時等における対応方法 (9)非常災害対策 (10)虐待の防止のための措置に関する事項 (11)その他特定地域型保育事業の運営に関する重要事項	○特定教育・保育施設等運営基準府令第46条 ○省令第18条	・施設の運営についての重要事項に関する規程を定めていない(軽微な場合はB)。	B・C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定	
8 苦情解決	23 苦情受付窓口の設置など 苦情解決処理への対応状況	共	提供した特定地域型保育に関する教育・保育給付認定子ども又は教育・保育給付認定保護者その他の当該教育・保育給付認定子どもの家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じていること。	○省令第21条第1項 ○社会福祉法第82条 ○苦情解決指針通知 ○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第30条第1項)	・苦情処理に関する必要な措置を講じていない(軽微な場合はB)。	B・C	
		24 苦情の改善	特	苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録していること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第30条第2～5項)	・苦情内容等を記録していない(軽微な場合はB)。	B・C
		特	提供した特定地域型保育に関する教育・保育給付認定子ども等からの苦情に関して市が実施する事業に協力するよう努めていること。	・苦情に関して市が実施する事業へ協力していない。		C	
		特	提供した特定地域型保育に関し、子ども・子育て支援法第14条第1項の規定により市が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該市の職員からの質問若しくは特定地域型保育施設の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び教育・保育給付認定子ども等からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っていること。	・市への報告・提出・提示の命令、市からの質問若しくは検査に応じない。		C	
特	市からの求めがあった場合には、苦情の改善の内容を市に報告していること。	・苦情に関する調査への協力、市の指導又は助言に従って必要な改善を行っていない。	C				
9 職員処遇	25 職員の確保・定着化	家	職員の確保・定着化について積極的に取り組んでいること。 ア 職員の計画的な採用に努めていること。 イ 労働条件の改善等に配慮し、定着促進及び離職防止に努めていること。	○児童福祉行政指導 監査通知別紙1-2(2) 第2-2(3)	・職員の確保・定着化について積極的に取り組んでいない。	B	
10 秘密保持	26 秘密保持等	共	職員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た教育・保育給付認定子ども又はその家族の秘密を漏らしていないこと。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第27条第1、2項) ○省令第20条	・正当な理由なく、業務上知り得た子ども又はその家族の秘密を漏らしている。	C	
		共	職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た教育・保育給付認定子ども又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じていること。		・元職員に対しても、秘密を漏らさないよう必要な措置を講じていない(軽微な場合はB)。	B・C	

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
11 内容及び手続きの説明及び同意	27 重要事項説明及び利用申込者の同意	特	特定地域型保育の提供の開始に際しては、あらかじめ、利用申込者に対し、運営規程の概要、連携施設の種類、名称、連携協力の概要、職員の勤務体制、支払を受ける費用に関する事項その他の利用申込者の保育の選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得ていること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第38条第1項	・重要事項を記した文書の交付及び説明と利用申込者の同意を行っていない(軽微な場合はB)。	B・C
	28 重要事項等の掲示等	特	施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特定地域型保育の選択に資すると認められる重要事項を掲示するとともに、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信(公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。)により公衆の閲覧に供していること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第23条)	・施設の見えやすい場所に、施設に係る重要事項等の掲示を行っていない。 ・インターネットを利用した掲示を実施していない(令和6年度は周知事項)。	B B
12 記録の整備	29 記録の整備	共	職員、設備、会計及び保育の提供に関する諸記録を整備していること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第49条 ○労働基準法第109条、附則第143条 ○省令第19条	・職員、設備、会計及び保育の提供に関する諸記録を整備していない(軽微な場合はB)。	B・C
		特	満3歳未満保育認定子どもに対する特定地域型保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存していること。 (1)特定教育・保育施設等運営基準府令第44条に定めるものに基づく特定地域型保育の提供に当たっての計画 (2)特定教育・保育施設等運営基準府令第50条において準用する第12条の規定による特定地域型保育の提供の記録 (3)特定教育・保育施設等運営基準府令第50条において準用する第19条の規定による市への通知に係る記録 (4)特定教育・保育施設等運営基準府令第50条において準用する第30条第2項に規定する苦情の内容等の記録 (5)特定教育・保育施設等運営基準府令第50条において準用する第32条第3項に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録	○特定教育・保育施設等運営基準府令第49条第2項	・特定地域型保育の提供に関する記録を整備し5年間保存していない(軽微な場合はB)。	B・C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
13 保育士の雇用等	30 報告	家	雇用する保育士について、禁錮以上の刑に処せられた者など児童福祉法第18条の5第2号若しくは第3号に該当すると認めるとき、又は当該保育士が児童生徒性暴力等を行ったと思料するときは、速やかにその旨を都道府県知事に報告していること。	児童福祉法第18条の20の3	・雇用する保育士について必要に応じ、適切な報告を行っていない(令和6年度はB)。	B・C
	31 データベース活用	家	保育士を任命し、又は雇用する者は、保育士を任命し、又は雇用しようとするときは、児童福祉法第18条の20の4第1項のデータベースを活用していること。	児童福祉法第18条の20の4第3項	・保育士雇用等の際にデータベースによる確認を行っていない(令和6年度はB)。	B・C
14 会計の区分	32 会計の区分	特	特定地域型保育事業の会計をその他の事業の会計と区分していること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第33条)	・特定地域型保育の事業の会計をその他の事業の会計と区分していない。	C
15 利用者負担額等の受領	33 利用者負担額等の受領	特	特定地域型保育の提供に当たって、当該特定地域型保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について、支払を教育・保育給付認定保護者から受けている場合、当該特定地域型保育に要する費用として見込まれるものの額と特定地域型保育費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額としていること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第43条第3項	・適切な金額で設定していない。	C
	34 便宜に要する費用の受領	特	特定地域型保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額以外の支払を教育・保育給付認定保護者から受けていないこと。  (1)日用品、文房具その他の特定地域型保育に必要な物品  (2)特定地域型保育等に係る行事への参加に要する費用  (3)特定地域型保育事業所に通う際に提供される便宜に要する費用  (4) (1)～(3)に掲げるもののほか、特定地域型保育において提供される便宜に要する費用のうち、特定地域型保育事業の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、教育・保育給付認定保護者に負担させることが適当と認められるもの	○特定教育・保育施設等運営基準府令第43条第4項	・便宜に要する費用について(1)～(4)以外の費用の支給を受けている。	C
	35 領収証の交付	特	監査事項33及び34 (1)～(4)の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った教育・保育給付認定保護者に対し交付していること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第43条第5項	・費用の支払いに対し、領収証を交付していない(軽微な場合はB)。	B・C
	36 書面での説明及び文書による同意の徴収	特	監査事項33及び34 (1)～(4)の金銭の支払を求める際は、あらかじめ、当該金銭の用途及び額並びに教育・保育給付認定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、教育・保育給付認定保護者に対して説明を行い、文書による同意を得ていること。 ※ただし、監査事項34 (1)～(4)の規定による金銭の支払に係る同意については、文書によることを要しない。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第43条第6項	・使途・額・理由について書面で明らかにするとともに、監査事項34を除き文書による同意を得ていない(軽微な場合はB)。	B・C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
16 施設型給付等の額に係る通知等	37 地域型保育給付費の額に係る通知	特	法定代理受領により特定地域型保育に係る地域型保育給付費(子ども・子育て支援法第29条第1項の地域型保育給付費をいう。以下同じ。)の支給を受けた場合は、教育・保育給付認定保護者に対し、当該教育・保育給付認定保護者に係る地域型保育給付費の額を通知していること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第14条第1項)	・法定代理受領により受けた地域型保育給付費の額を、教育・保育給付認定保護者に対し通知していない。	C
17 公定価格 I 基本部分	38 基本分単価 基本分単価に含まれる職員構成	特	<p>基本分単価に含まれる職員構成を充足していること。</p> <p>(ア) 保育従事者 基本分単価における必要保育従事者数は以下の i と ii を合計した数であること。 また、これとは別に非常勤の保育従事者(小規模保育事業A型の基準が適用される事業所及び定員20人以上の事業所にあつては保育士)が配置されていること。</p> <p>i 年齢別配置基準 a 小規模保育事業A型の基準が適用される事業所 1、2歳児6人につき1人、乳児3人につき1人、左記に加えて1人 上記はすべて保育士であること。</p> <p>(注1) ここでいう「1、2歳児」、「乳児」とは、年度の初日の前日における満年齢によるものであること。 (注2) 確認に当たっては以下の算式によること。</p> <p>&lt;算式&gt; {1、2歳児数×1/6(小数点第1位まで計算(小数点第2位以下切り捨て))} + {乳児数×1/3(同)} + 1 = 配置基準上保育士数(小数点以下四捨五入)</p> <p>b 小規模保育事業B型の基準が適用される事業所 1、2歳児6人につき1人、乳児3人につき1人、左記に加えて1人 上記のうち、1/2以上は保育士であること。</p> <p>(注1) ここでいう「1、2歳児」、「乳児」とは、年度の初日の前日における満年齢によるものであること。 (注2) 確認に当たっては以下の算式1(保育従事者数)、算式2(保育士数)によること。</p>	○留意事項通知別紙8 ⑥	・職員構成を充足していない。(充足していない事を保育課に報告済の場合はB。)	B・C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
			<p>&lt;算式1&gt;  {1、2歳児数×1/6（小数点第1位まで計算（小数点第2位以下切り捨て））} + {乳児数×1/3（同）} + 1 = 配置基準上保育従事者数（小数点以下四捨五入）</p> <p>&lt;算式2&gt;  配置基準上保育従事者数×1/2 = 配置基準上保育士数（小数点以下四捨五入）</p> <p>c 利用定員20人以上の事業所  1、2歳児6人につき1人、乳児3人につき1人  上記はすべて保育士であること。</p> <p>（注1）ここでいう「1、2歳児」、「乳児」とは、年度の初日の前日における満年齢によるものであること。  （注2）確認に当たっては以下の算式によること。</p> <p>&lt;算式&gt;  {1、2歳児数×1/6（小数点第1位まで計算（小数点第2位以下切り捨て））} + {乳児数×1/3（同）} = 配置基準上保育士数（小数点以下四捨五入）</p> <p>ii その他  a 利用定員20人以上の事業所については1人  b 保育標準時間認定を受けた子どもが利用する事業所について、利用定員19人以下の事業所は非常勤保育従事者1人（小規模保育事業A型にあつては保育士）、利用定員20人以上の事業所は保育士1人（注1）</p> <p>（注1）事業所全体の利用定員に占める保育標準時間認定を受けた子どもの人数の割合が低い場合は非常勤の保育士としても差し支えないこと。</p> <p>（イ）その他  i 管理者  1人  （注）管理者は児童福祉事業等に2年以上従事した者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者で、常時実際にその事業所の運営管理の業務に専従し、かつ給付費からの給与支出がある者とする。</p> <p>&lt;児童福祉事業等に従事した者の例示&gt;  児童福祉施設の職員、幼稚園・小学校等における教諭、市町村等の公的機関において児童福祉に関する事務を取り扱う部局の職員、民生委員・児童委員の他、教育・保育施設又は地域型保育事業に移行した施設・事業所における移行前の認可外保育施設の職員等</p> <p>&lt;同等以上の能力を有すると認められる者の例示&gt;  公的機関等の実施する施設長研修等を受講した者等</p>			



項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
Ⅱ 基本加算部分	39 従業員枠の子ども	特	ii 調理員等 a 利用定員19人以下の事業所 非常勤調理員等（注） b 利用定員20人以上の事業所 利用定員40人以下の事業所は1人、41人以上の事業所は2人（注） （注）調理業務の全部を委託する場合、または搬入施設から食事を搬入する場合は、調理員を置かないことができる。 iii 非常勤事務職員（注） （注）管理者等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は、配置は不要であること。 iv 嘱託医・嘱託歯科医 事業主が雇用する労働者の子どもを区分していること。	○留意事項通知別紙8 ⑦	・従業員枠と地域枠が区分されていない。	C
	40 保育士比率向上加算	特	<小規模保育事業B型の基準が適用される事業所> 監査事項38の(ア) i bの年齢別配置基準について、保育士資格を有する者の占める割合が3/4以上となっていること。 <算式> 配置基準上保育従事者数（小数点以下四捨五入）×3/4＝必要保育士数（小数点以下四捨五入）	○留意事項通知別紙8 ⑨	・加算の要件を満たしていない。	C
	41 障害児保育加算	特	障害児（軽度障害児を含む。）（注）を受け入れる事業所において、当該障害児に係る保育従事者の配置基準を障害児2人につき1人としていること。 その際の計算に当たっては、監査事項38の(ア) iの年齢別配置基準について、以下の算式に置き替えて算定すること。 （注）市町村が認める障害児とし、身体障害者手帳等の交付の有無は問わない。医師による診断書や巡回支援専門員等障害に関する専門的知見を有する者による意見提出など障害の事実が把握可能な資料をもって確認して差し支えない。 <算式> $\{1、2歳児数（障害児を除く） \times 1/6（小数点第1位まで計算（小数点第2位以下切り捨て））\} + \{乳児数（同） \times 1/3（同）\} + \{障害児数 \times 1/2（同）\} + 1（利用定員20人以上の事業所の場合を除く） = 配置基準上保育士・保育従事者数（小数点以下四捨五入）$	○留意事項通知別紙8 ⑩	・加算の要件を満たしていない。	C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
Ⅲ 加減調整部分	42 連携施設を設定していない場合	特	連携施設を設定しない場合に加減調整していること。	○留意事項通知別紙8⑮	・連携施設を設定しない場合に加減調整されていない。	C
	43 管理者を配置していない場合	特	監査事項38の(イ) i の(注1)の要件を満たす管理者を配置※していない場合に加減調整していること。 ※ 2以上の事業所又は他の事業と兼務し、管理者として職務を行っていない者は欠員とみなされ、要件を満たす管理者を配置したこととはならないこと。	○留意事項通知別紙8⑰	・管理者を配置していない場合に加減調整されていない。	C
	44 土曜日に閉所する場合	特	事業所を利用する保育認定子どもについて、土曜日(国民の祝日及び休日を除く。以下同じ。)に係る保育の利用希望が無いなどの理由により、当該月の土曜日に閉所する日がある場合に加減調整していること。また、開所していても保育を提供していない場合は、閉所しているものとして取り扱うこと。 なお、他の特定教育・保育施設、地域型保育事業所(居宅訪問型保育事業所は除く。)又は企業主導型保育施設と共同保育を実施することにより、事業所を利用する保育認定子どもの土曜日における保育が確保されている場合には、土曜日に開所しているものとして取り扱うこと。	○留意事項通知別紙8⑱	・閉所する日があった場合に加減調整されていない。	C
18 その他	45 その他	共	管理運営及び会計について、不適切な事項がないこと。		・不適切な事項がある(軽微な場合はB)。	B・C

※ 周知事項 ※

	地域型保育給付費に係る支出について	家	地域型給付費は、用途制限を設けるものではないが、一部の事業者において教育・保育に関係のないものに支出しても問題ないといった誤った認識を持っていることが懸念されている。 地域型給付費は、保育に要する費用に支出されるものであることから、社会通念に照らして、本来の趣旨から著しく逸脱した不適切な支出は認められないことを認識し、給付費本来の趣旨に則った支出とすること。	地域型給付費等に係る支出について(令和5年12月8日 こども家庭庁成育局保育政策課)		-
--	-------------------	---	---	--	--	---

相模原市指導監査基準  
事業所内保育事業編  
～ 利用者処遇 ～

令和6年度版

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
1 総則	1 一般原則	特	特定地域型保育事業者は、良質かつ適切な内容及び水準の特定地域型保育の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するために適切な環境が等しく確保されることを目指すものであること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第3条第1項	・良質かつ適切な特定地域型保育の提供を行っていない(軽微な場合はB)。	B・C
		共	特定地域型保育事業者は、当該特定地域型保育事業者を利用する小学校就学前子どもの意思及び人格を尊重して、常に当該子どもの立場に立って特定地域型保育を提供するように努めていること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第3条第2項 ○省令第5条第1項	・子どもの意思、人格を尊重し、常に子どもの立場に立った特定地域型保育の提供に努めていない(軽微な場合はB)。	B・C
		共	特定地域型保育事業者は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、県、市、小学校、他の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者(以下「特定教育・保育施設等」という。)、地域子ども・子育て支援事業を行う者、他の児童福祉施設その他の学校又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めていること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第3条第3項 ○省令第5条第2項	・地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、教育・保育の提供に関する機関、団体等との密接な連携に努めていない(軽微な場合はB)。	B・C
		共	当該特定地域型保育事業者を利用する小学校就学前子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めていること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第3条第4項 ○省令第5条第1項	・子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めていない(軽微な場合はB)。	B・C
2 養護に関する基本的事項	2 特定地域型保育の取扱方針	共	児童福祉施設基準省令第35条の規定に基づき保育所における保育の内容について内閣総理大臣が定める指針に準じ、それぞれの事業の特性に留意して、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定地域型保育の提供を適切に行っていること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第44条 ○省令第48条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(小規模型)、省令第46条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(保育所型)	・指針に基づき、適切に特定教育・保育の提供を行っていない(軽微な場合はB)。	B・C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
	3 各事業所の実情に応じた適切な保育の実施状況	家	<p>保育における養護とは、子どもの生命の保持及び情緒の安定をはかるために保育士等が行う援助や関わりであり保育所における保育は、養護及び教育を一体的に行うことをその特性とするものである。保育所における保育全体を通じて、養護に関するねらい及び内容を踏まえた保育が展開されていること。</p> <p>【養護に関するねらい及び内容】</p> <p>(1) 生命の保持</p> <p>(2) 情緒の安定</p>	<p>○省令第48条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(小規模型)、省令第46条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(保育所型)</p> <p>○保育所保育指針第1章2(1)</p>	<p>・事業所における保育全体を通じて、養護に関するねらい及び内容を踏まえた保育が展開されていない(軽微な場合はB)。</p>	B・C
3 保育の計画及び評価 (1) 全体的な計画の作成	4 全体的な計画の作成状況	家	<p>全体的な計画の作成に当たっては、次の事項に留意していること。</p> <p>1 事業所内保育事業所は保育の目標を達成するために、各事業所の保育の方針や目標に基づき、子どもの発達過程を踏まえて、保育の内容が組織的・計画的に構成され、事業所の生活全体を通して、総合的に展開されるよう、全体的な計画を作成すること。</p> <p>2 全体的な計画は、子どもや家庭の状況、地域の実態、保育時間などを考慮し、子どもの育ちに関する長期的見通しをもって適切に作成すること。</p> <p>3 全体的な計画は、事業所内保育事業所における保育の全体像を包括的に示すものとし、これに基づく指導計画、保健計画、食育計画等を通じて、各施設が創意工夫して保育できるよう作成すること。</p>	<p>○省令第48条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(小規模型)、省令第46条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(保育所型)</p> <p>○保育所保育指針第1章3(1)</p>	<p>・全体的な計画を作成していない(軽微な場合はB)。</p>	B・C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
(2) 指導計画の作成等	5 指導計画の作成状況	家	1 事業所内保育事業は全体的な計画に基づき、具体的な保育が適切に展開されるよう、子どもの生活や発達を見通した長期的な指導計画と、それに関連しながら、より具体的な子どもの日々の生活に即した短期的な指導計画を作成すること。	○省令第48条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(小規模型)、省令第46条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(保育所型) ○保育所保育指針第1章3(2)ア、イ、ウ、キ、4第2章1、2、3	・長期的な指導計画、短期的な指導計画の作成をしていない(軽微な場合はB)。  ・指導計画に基づく保育の内容の見直しを行い、改善を図っていない。  ・発達過程に留意して個別の指導計画を作成していない(軽微な場合はB)。  ・障害のある子どもが他の子どもとの生活を通して成長できるよう指導計画に位置付けていない。  ・障害のある子どもの個別の支援計画がなく、適切な対応を図っていない。  ・指導計画に沿った保育の内容が不十分	B・C
		家	2 指導計画の作成に当たっては、保育所保育指針第2章及びその他の関連する章に示された事項のほか、子ども一人一人の発達過程や状況を十分に踏まえること。 また、下記の〔留意事項〕に留意していること。			B
		家	<乳児保育に関わるねらい及び内容> 次の視点に留意しながら保育を行っていること。  1 身体的発達に関する視点「健やかに伸び伸びと育つ」 2 社会的発達に関する視点「身近な人と気持ちを通じ合う」 3 精神的発達に関する視点「身近なものと関わり感性が育つ」			B
		家	<1歳以上の保育に関わるねらい及び内容> 次の領域に留意しながら保育を行っていること。  1 心身の健康に関する領域「健康」 2 人との関わりに関する領域「人間関係」 3 身近な環境との関わりに関する領域「環境」 4 言葉の獲得に関する領域「言葉」 5 感性と表現に関する領域「表現」			B

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
			<p>〔留意事項〕</p> <p>(1) 発達過程に応じた保育</p> <p>ア 3歳未満児については、一人一人の子どもの生育歴、心身の発達、活動の実態等に即して、個別的な計画を作成していること。</p> <p>イ 3歳以上児については、個の成長と、子ども相互の関係や協同的な活動が促されるよう配慮していること。</p> <p>ウ 異年齢で構成される組やグループでの保育においては、一人一人の子どもの生活や経験、発達過程などを把握し、適切な援助や環境構成ができるよう配慮していること。</p> <p>(2) 発達過程、生活の連続性等、子どもの実態に即した具体的なねらい及び内容</p> <p>事業所内保育事業所の生活における子どもの発達過程を見通し、生活の連続性、季節の変化などを考慮し、子どもの実態に即した具体的なねらい及び内容を設定していること。また、具体的なねらいが達成されるよう、子どもの生活する姿や発想を大切に、して適切な環境を構成し、子どもが主体的に活動できるようにしていること。</p> <p>(3) 障害のある子どもの保育</p> <p>ア 一人一人の子どもの発達過程や障害の状態を把握し、適切な環境の下で、障害のある子どもが他の子どもとの生活を通して共に成長できるよう指導計画の中に位置づけていること。</p> <p>イ 子どもの状況に応じた保育を実施する観点から、家庭や関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成するなど適切な対応を図っていること。</p> <p>幼児保育を行う施設としての共有すべき事項  &lt;幼児教育において、育みたい資質・能力&gt;  次の資質・能力を一体的に育むよう努めていること。</p> <p>(1) 豊かな体験を通じて、感じたり、気付いたり、分かったり、できるようになったりする「知識及び技能の基礎」</p> <p>(2) 気付いたことや、できるようになったことなどを使い、考えたり、試したり、工夫したり、表現したりする「思考力、判断力、表現力等の基礎」</p> <p>(3) 心情、意欲、態度が育つ中で、よりよい生活を営もうとする「学びに向かう力、人間性等」</p>			

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
4 指導計画の展開	6 指導計画に基づく保育の実施状況	家	<p>&lt;幼児期の終わりまでに育ってほしい姿&gt; 次の10項目について、保育士等が指導を行う際に考慮していること。</p> <p>(1)健康な心と体 (2)自立心 (3)協同性 (4)道徳性・規範意識の芽生え (5)社会生活との関わり (6)思考力の芽生え (7)自然との関わり・生命尊重 (8)数量や図形、標識や文字などへの関心・感覚 (9)言葉による伝え合い (10)豊かな感性と表現</p> <p>指導計画に基づく保育の実施については、次の事項に留意していること。</p> <p>1 施設長、保育士など全職員による適切な役割分担と協力体制を整えていること。 2 子どもが行う具体的な活動は、生活の中で様々に変化することに留意して、子どもが望ましい方向に向かって自ら活動を展開できるよう必要な援助を行っていること。 3 子どもの主体的な活動を促すためには、保育士等が多様な関わりを持つことが重要であることを踏まえ、子どもの情緒の安定や発達に必要な豊かな体験が得られるよう援助していること。 4 保育士等は、子どもの実態や子どもを取り巻く状況の変化などに即して保育の過程を記録し、これらを踏まえ指導計画に基づく保育の内容の見直しを行い、改善を図っていること。</p>	<p>○省令第48条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(小規模型)、省令第46条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(保育所型) ○保育所保育指針第1章3(3)</p>	<p>・指導計画に基づく保育が不十分である。</p>	B
5 保育内容等の評価	7 評価(自己評価、第三者評価)	共	<p>自らその提供する特定地域型保育の質の評価を行い、常にその改善を図っていること。</p>	<p>○特定教育・保育施設等運営基準府令第45条第1項 ○省令第5条第3項</p>	<p>・自ら提供する特定教育・保育の質の評価の実施、改善を図っていない(軽微な場合はB)。</p>	B・C
		共	<p>定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めていること。</p>	<p>○特定教育・保育施設等運営基準府令第45条第2項 ○省令第5条第4項</p>	<p>・外部の者による評価を受けることに努めていない(軽微な場合はB)。</p>	B・C



項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
6 特定教育・保育施設等との連携	8 特定教育・保育施設等との連携の状況	共	<p>特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所(以下「連携施設」という。)を適切に確保していること。</p> <p>1 特定地域型保育の提供を受けている満3歳未満保育認定子どもに集団保育を体験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援を行うこと。</p> <p>2 必要に応じて、代替保育(特定地域型保育事業所の職員の病気、休暇等により特定地域型保育を提供することができない場合に、当該特定地域型保育事業者に代わって提供する特定教育・保育をいう。)を提供すること。</p> <p>3 当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けていた地域枠の満3歳未満保育認定子どもを、当該特定地域型保育の提供の終了に際して、当該地域枠の満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。</p> <p>(注) 特定地域型保育事業者は、連携施設の確保が著しく困難であつて、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市町村が認める場合は、第42条第1項本文の規定にかかわらず、令和7年3月31日までの間、連携施設を確保しないことができる。</p>	<p>○省令第6条第1項、附則第3条</p> <p>○特定教育・保育施設等運営基準府令第42条第1項第1号～第3号、附則第5条</p>	<p>・連携協力を行う保育所等の確保をしていない(軽微な場合はB)。</p>	B・C
7 子どもの健康支援 (1)健康状態及び発育・発達状態の把握	9 心身の状況等の把握	特	<p>特定地域型保育の提供に当たっては、満3歳未満保育認定子どもの心身の状況、その置かれている環境、他の特定教育・保育施設等の利用状況等の把握に努めていること。</p>	<p>○特定教育・保育施設等運営基準府令第41条</p>	<p>・子どもの心身の状況、その置かれている環境の把握に努めていない(軽微な場合はB)。</p>	B・C
	10 健康状態及び発育・発達状態の把握状況	家	<p>子どもの心身の状態に応じて保育するために、子どもの健康状態並びに発育及び発達状態について、定期的・継続的に、また、必要に応じて随時把握していること。</p>	<p>○省令第48条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(小規模型)、省令第46条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(保育所型)</p> <p>○保育所保育指針第3章1(1)ア</p>	<p>・定期的・継続的に子どもの健康状態及び発育・発達状況を把握していない(軽微な場合はB)。</p>	B・C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
(2)健康増進	11 緊急時の対応	共	職員は、現に特定地域型保育の提供を行っているときに教育・保育給付認定子どもに体調の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに当該教育・保育給付認定子どもの保護者又は医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じていること。	○省令第48条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(小規模型)、省令第46条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(保育所型) ○保育所保育指針第3章1(3)ア ○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第18条)	・子どもの緊急時の対応について、必要な措置を講じていない(軽微な場合はB)。	B・C
	12 保健計画の作成状況	家	子どもの健康に関する保健計画を全体的な計画に基づいて作成し、全職員がそのねらいや内容を踏まえ、一人一人の子どもの健康の保持及び増進に努めていること。	○省令第48条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(小規模型)、省令第46条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(保育所型) ○保育所保育指針第3章1(2)ア	・保健計画に基づいて、一人ひとりの子どもの健康の保持及び増進に努めていない。	B
(3)健康診断	13 利用乳幼児及び職員の健康診断	家	1 事業所内保育事業者は、利用乳幼児に対し、利用開始時の健康診断、少なくとも1年に2回(うち1回は6月30日までに行う。)の定期健康診断及び臨時の健康診断を学校保健安全法に規定する健康診断に準じて行っていること。 なお、疾病その他やむを得ない事由によって当該期日に健康診断を受けることのできなかつた児童に対しては、その事由のなくなった後すみやかに健康診断(歯科健診を含む。)を行っていること。	○省令第17条第1項 ○学校保健安全法第11条、第13条 ○学校保健安全法施行規則第5条、第6条	・定期的に健康診断を実施していない(軽微な場合、歯科健診未実施の場合及び途中入所児の健康診断未実施の場合はB)。	B・C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
8 事故防止の指針の整備、事故発生防止及び発生時の対応措置状況	14 事故発生時の対応	家	2 職員の健康診断に当たっては、特に利用乳幼児の食事を調理する者につき、綿密な注意を払っていること。 調理・調乳に従事する職員について、雇入れの際又は当該業務への配置替えの際、検便による健康診断を行っていること。並びに月に1回以上の検便を実施していること。検便検査には腸管出血性大腸菌0157の検査を含めていること。	○省令第17条第4項 ○労働安全衛生規則第47条 ○衛生管理通知及び別添大量調理施設衛生管理マニュアル	・検査を実施していない。 ・検査結果を全く確認していない。(軽微な場合はB)。 ・検査結果を確認していない者や陽性と判定された者が業務に従事している。 ・検査を月1回以上実施していない。(軽微な場合はB)。 ・新しく従事する際に検査を行っていない。	C B・C C B・C
		特	教育・保育給付認定子どもに対する特定地域型保育の提供により事故が発生した場合は、速やかに市、当該教育・保育給付認定子どもの家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じていること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第32条第2項) ○特定教育・保育施設等における事故の報告等について	・事故発生後の対応について、必要な措置を講じていない。	C
		特	上記の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録していること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第32条第3項)	・事故の状況及び処置についての記録がない。	C
		特	特定地域型保育の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行うこと。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第32条第4項)	・損害賠償を速やかに行っていない(軽微な場合はB)。	B・C
	15 事故の発生・再発防止	共	事故の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じていること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第32条第1項)	・事故が発生した場合の対応、規定する報告の方法等が記載された事故発生防止のための指針が整備されていない(軽微な場合はB)。	B・C
		特	(1)事故が発生した場合の対応、(2)に規定する報告の方法等が記載された事故発生防止のための指針を整備すること。	○事故防止通知 ○保育所保育指針第3章3(2)ア、イ		
		特	(2)事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備すること。	○プール活動等事故防止通知 ○事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン	・事故報告、改善策を周知徹底する体制が整備されていない(軽微な場合はB)。	B・C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
16	安全計画の策定等	特	(3)事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。		・事故発生防止委員会及び研修が定期的実施されていない(軽微な場合はB)。	B・C
		共	(4)保育中の事故防止のために、子どもの心身の状態等を踏まえつつ、施設内外の安全点検に努め、安全対策のために全職員の共通理解や体制づくりを図るとともに、家庭や地域の関係機関の協力の下に安全指導を行うこと。		・事故防止の取組を行う際に必要な対策を講じていない(軽微な場合はB)。	B・C
16	安全計画の策定等	共	(5)事故防止の取組を行う際には、特に、睡眠中、プール活動・水遊び中、食事中等の場面では重大事故が発生しやすいことを踏まえ、子どもの主体的な活動を大切にしつつ、施設内外の環境の配慮や指導の工夫を行うなど、必要な対策を講じていること。		・事故防止の取組を行う際に場面に応じた必要な対策を講じていない(軽微な場合はB)。	B・C
		家	(1)利用乳幼児の安全の確保を図るため、家庭的保育事業所等ごとに、当該家庭的保育事業所等の設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた家庭的保育事業所等での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他家庭的保育事業所等における安全に関する事項についての計画(以下「安全計画」という。)を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じていること。 (2)職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施していること。 (3)利用乳幼児の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知していること。 (4)定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うこと。		○省令第7条の2 ○保育所等における安全計画の策定に関する留意事項等について ○児童福祉行政指導監査実施通知別紙1の2(2)第1の1	・安全計画を策定していない。 ・安全計画を職員に周知していない。 ・研修や訓練を実施していない(軽微な場合はB)。 ・安全計画を保護者に周知していない。 ・定期的に安全計画の見直しを行っておらず、必要に応じて変更を行っていない(軽微な場合はB)。
17	自動車を運行する場合の所在の確認	家	(1)利用乳幼児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用乳幼児の移動のために自動車を運行するときは、利用乳幼児の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用乳幼児の所在を確実に把握することができる方法により、利用乳幼児の所在を確認していること。 (2)利用乳幼児の送迎を目的とした自動車(運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に利用乳幼児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。)を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認(利用乳幼児の降車の際に限る。)を行なっていること。	○省令第7条の3	・点呼その他の児童の所在を確実に把握することができない方法により、児童の所在を確認していない(軽微な場合はB)。 ・自動車にブザーその他の車内の児童の見落としを防止する装置を備えていない。	B・C C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
9 感染症やその他の疾病の発生予防対策	18 乳幼児突然死症候群の防止への対策状況	共	<p>乳児の窒息リスクの除去を睡眠前及び睡眠中に行っていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仰向けに寝かせていること。</li> <li>・一人にしていないこと。</li> <li>・やわらかい布団やぬいぐるみ等を使用していないこと。</li> <li>・ヒモ又はヒモ状のものを乳児のそばに置いていないこと。</li> <li>・口の中に異物、ミルク、食べたもの、嘔吐物等がないか確認していること。</li> <li>・子どもの数、職員の数に合わせ、定期的に子どもの呼吸・寝かせ方、睡眠状態を点検していること。</li> </ul> <p>睡眠中の事故防止の注意事項として、1歳以上児であっても子どもの発達状況により、仰向けに寝かせること。また、預け始めの子どもについては、特に注意し、きめ細やかな見守りが重要である。</p>	<p>○事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン</p> <p>○重大事故防止策を考える有識者会議注意喚起</p>	<p>・乳幼児突然死症候群予防対策を適切に行っていない。(軽微な場合はB)。</p>	B・C
	19 衛生管理	家	<p>(1)利用乳幼児の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じていること。</p> <p>(2)感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めていること。</p>	<p>○省令第14条第1項、第2項</p> <p>○感染症等発生報告通知</p>	<p>・設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じていない(軽微な場合はB)。</p> <p>・職員に対し、感染症予防等の研修や訓練を定期的実施するよう努めていない。</p>	B・C
		家	<p>次の(1)、(2)又は(3)の場合は、社会福祉施設等主管部局に迅速に、感染症又は食中毒が疑われる者等の人数、症状、対応状況等を報告するとともに、併せて保健所に報告し、指示を求めるなどの措置を講ずること。</p> <p>(1)同一の感染症若しくは食中毒による又はそれらによると疑われる死亡者又は重篤患者が1週間内に2名以上発生した場合</p> <p>(2)同一の感染症若しくは食中毒の患者又はそれらが疑われる者が10名以上又は全利用者の半数以上発生した場合</p> <p>(3)(1)及び(2)に該当しない場合であっても、通常の発生動向を上回る感染症等の発生が疑われ、特に施設長が報告を必要と認めた場合</p>		<p>・社会福祉施設等主管部局及び保健所に報告し、指示を求めるなどの措置を講じていない。</p>	C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
10 食育の推進	20 食育計画の作成状況	家	乳幼児期にふさわしい食生活が展開され、適切な援助が行われるよう、食事の提供を含む食育計画を全体的な計画に基づいて作成し、その評価及び改善に努めていること。栄養士が配置されている場合は、専門性を生かした対応を図っていること。	○省令第48条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(小規模型)、省令第46条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(保育所型) ○保育所保育指針第3章2(1)ウ	・食育の計画を作成し、その評価及び改善に努めていない。	B
11 配慮を要する子どもへの対応	21 体調不良、食物アレルギー、障害のある子ども等への対応状況	家	<p>体調不良、食物アレルギー、障害のある子どもなど、一人ひとりの子どもの心身の状態等に応じ、嘱託医、かかりつけ医等の指示や協力の下に適切に対応すること。アレルギー疾患を有する子どもの保育については、保護者と連携し、医師の診断及び指示に基づき、適切な対応を行うこと。また、食物アレルギーに関して、関係機関と連携して、当該事業所の体制構築など、安全な環境の整備を行うこと。看護師や栄養士等が配置されている場合には、その専門性を生かした対応を図っていること。</p> <p>1 子どもの食物アレルギー等に配慮した食事の提供を行うとともに、食物アレルギー対策に取り組み、食物アレルギーを有する子どもの生活がより一層、安心・安全なものとなるよう誤配及び誤食等の発生予防に努めていること。</p> <p>2 生活管理指導表等を活用するなどして、状況を把握するよう留意するとともに、子どもの異変時の対応等に備え、平素より危機管理体制を構築していること。</p>	○省令第48条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(小規模型)、省令第46条(準用第25条準用児童福祉施設基準省令第35条)(保育所型) ○保育所保育指針第3章1(3)ウ、第3章2(2)ウ ○食事提供に関する援助及び指導通知	<p>・体調不良、食物アレルギー、障害のある子ども等への対応を適切に行っていない。(軽微な場合はB)。</p> <p>・生活管理指導表等を活用するなどして、子どもの異変時の対応等に備え、平素より危機管理体制を構築していない。(軽微な場合はB)。</p>	B・C B・C
12 適切な食事の提供	22 食事の提供状況	家	<p>食事の提供は次のとおり、適切に行っていること。(監査事項23の特例に該当する場合を除く。)</p> <p>1 利用乳幼児に食事を提供するときは、事業所内保育事業所内で調理する方法で行わなければならないこと。</p> <p>2 献立は、できる限り変化に富み、利用乳幼児の健全な発育に必要な栄養量を含有するものであること。</p> <p>3 食品の種類及び調理方法について、栄養並びに利用乳幼児の身体的状況及び嗜好を考慮したものであること。</p> <p>4 調理はあらかじめ作成された献立に従って行っていること。</p> <p>5 利用乳幼児の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めること。</p>	○省令第15条	・食事の提供を適切に行っていない(軽微な場合はB)。	B・C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
13 食事の提供の特例(食事を搬入している場合)	23 食事の提供の特例に関する事業所内保育事業者の要件の充足状況	家	<p>利用乳幼児に提供する食事を監査項目24の施設(以下「搬入施設」という。)から搬入する場合は、次に掲げる要件を満たしていること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 利用乳幼児に対する食事の提供の責任が事業所内保育事業者にあり、その管理者が、衛生面、栄養面等、業務上必要な注意を果たし得るような体制及び調理業務の受託者との契約内容が確保されていること。</li> <li>2 事業所内保育事業者又はその他の施設、保健所、市等の栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士による必要な配慮が行われること。</li> <li>3 調理業務の受託者を、事業所内保育事業者による給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有する者とする事。</li> <li>4 利用乳幼児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、利用乳幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じること。</li> <li>5 食を通じた利用乳幼児の健全育成を図る観点から、利用乳幼児の発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供するよう努めること。</li> </ol>	○省令第16条第1項	・要件を満たしていない(軽微な場合はB)。	B・C
	24 搬入施設の状況	家	<p>搬入施設は、次に掲げるいずれかの施設とすること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 連携施設(小規模保育事業A型又はB型を行う者又は事業所内保育事業者が確保するものに限る。)</li> <li>2 当該事業所内保育事業者と同一の法人又は関連法人が運営する保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業若しくは事業所内保育事業を行う事業所、社会福祉施設、医療機関等(当該事業所内保育事業者が家庭的保育事業又は小規模保育事業C型を行う場合にあっては、当該事業所内保育事業所と近接する施設に限る。)</li> </ol>	○省令第16条第2項 ○条例第15条	・搬入施設がいずれかの施設ではない。	C

項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
14 相談及び援助	25 保護者との連絡状況	家	常に保育する乳幼児の保護者との密接な連絡をとり、保育の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得よう努めていること。	○省令第48条(準用第26条)(小規模型)、省令第46条(準用第26条)(保育所型) ○保育所保育指針第4章2(1)	・保護者と密接な連絡をとり、保護者の理解及び協力を得よう努めていない。	B
	26 保護者との相談及び援助	特	常に教育・保育給付認定子どもの心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、教育・保育給付認定子ども又はその保護者に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っていること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第17条)	・子どもの心身の状況、置かれている環境等の的確な把握に努め、子ども又はその保護者に対し、その相談に適切に応じ、必要な助言その他の援助を行っていない(軽微な場合はB)。	B・C
15 不適切な養育等への対応	27 子どもの不適切な養育等の発見への努力、必要に応じた関係機関との連携状況	家	1 職員は、児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、児童虐待の早期発見に努めていること。	○法第25条 ○児童虐待の防止等に関する法律第5条第1項、第6条第1項	・児童虐待の早期発見に努めていない(軽微な場合はB)。	B・C
			2 児童虐待を受けたと思われる児童を発見した者は、速やかにこれを市町村、福祉事務所若しくは児童相談所に通告していること。		・児童虐待を受けたと思われる児童を発見した際、市等の関係機関に通告をしていない(軽微な場合はB)。	B・C
16 地域社会との連携	28 地域社会との交流及び連携の状況	共	地域社会との交流及び連携を図り、利用乳幼児の保護者及び地域社会に対し、運営の内容を適切に説明するよう努めていること。	○省令第5条第2項 ○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第31条)	・地域社会との交流及び連携に努めていない。	B
17 利用乳幼児を平等に取り扱う原則	29 差別的取り扱いの禁止	共	教育・保育給付認定子どもの国籍、信条、社会的身分又は特定地域型保育の提供に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしていないこと。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第24条) ○省令第11条	・事業所の管理者は、利用者に対し、国籍、信条、社会的身分又は費用負担によって、差別的取扱いをしている。	C



項目	監査事項	区分	監査内容	関係法令等	評価	判定
18 虐待等の禁止	30 虐待の禁止	共	職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法第33条の10各号に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしていないこと。 【児童福祉法第33条の10】 (1)身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。 (2)わいせつな行為をすること又は入所児童等をしてわいせつな行為をさせること。 (3)心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、同居人若しくは生活を共にする他の児童による(1)、(2)又は(4)に掲げる行為の放置その他の施設職員等としての養育又は業務を著しく怠ること。 (4)著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の入所児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第25条) ○法第33条の10 ○省令第12条	・職員は、子どもの心身に有害な影響を与える行為を行っている。	C
19 職員の知識及び技能の向上等	31 職員の研修の実施状況	共	職員は常に自己研鑽に励み、事業所内保育事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めていること。 事業所内保育事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保していること。	○省令第9条 ○特定教育・保育施設等運営基準府令第47条第3項	・職員が必要な知識及び技能の習得、維持及び向上に努めていない。  ・研修の機会を確保していない(軽微な場合はB)。	B B・C
20 教育・保育の提供の記録	32 教育・保育の提供の記録	特	特定地域型保育を提供した際は、提供日、内容その他必要な事項を記録していること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第12条)	・教育・保育の提供について、必要な事項を記録していない(軽微な場合はB)。	B・C
21 情報の提供	33 情報の提供等	特	利用しようとする小学校就学前子どもに係る教育・保育給付認定保護者が、その希望を踏まえて適切に特定地域型保育事業所を選択することができるように、当該特定地域型保育事業所が提供する特定地域型保育の内容に関する情報の提供を行うよう努めていること。	○特定教育・保育施設等運営基準府令第50条(準用第28条)	・利用しようとする保護者に対し、適切に特定地域型保育事業所を選択できるよう、保育内容の情報提供に努めていない(軽微な場合はB)。	B・C
		特	当該特定地域型保育事業所について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしていないこと。		・事業所について広告を内容が虚偽又は誇大となっている(軽微な場合はB)。	B・C
22 その他	34 その他	共	利用者処遇に不適切な事項がないこと。		・不適切な事項がある(軽微な場合はB)。	B・C